

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月26日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530408

研究課題名（和文） 産業クラスター・産業集積におけるイノベーションミックスの探究

研究課題名（英文） On "innovation mix" in an industrial cluster

研究代表者

丹沢 安治（TANZAWA YASU HARU）

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：00146953

研究成果の概要（和文）：

中国における産業クラスター/集積の育成政策に焦点を置いて研究を行った。2009年8月の西安市、2010年8月、成都市、2011年青島/武漢等の「高新技术园区」における調査を通じて、中国の地方政府と開発区管理委員会、現地中国企業、日系企業など各アクターによるイノベーションを生み出す活動が、産業クラスター/集積を生み出すメカニズムを明らかにした。イノベーションミックスという計画当初の視点は、地域間競争を軸とした開発区モデルが、地域経済の「重層的ガバナンス構造」を形成していることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Focusing on the industry development policies in china, we investigated "high tech parks" in Xian(2009), Chengdu(2010), Chingtao / Wuhan (2011) . We found that the regional economy has grown by the mix of innovations provided by local governments, NPO, Chinese private companies and Japanese companies. We named it multi-layered governance structure of regional economy.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000円	360,000円	1,560,000円
2010年度	1,100,000円	330,000円	1,430,000円
2011年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
年度			
年度			
総計	3,300,000円	990,000円	4,290,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：産業クラスター、産業集積、イノベーション、オフショアリング、ガバナンス、新興国市場、取引費用、正統性

1. 研究開始当初の背景

現代のわが国の社会経済は、後発型のキャッチアップ経済からフロントランナー型の経

済に移行している。今や最大の課題はイノベーションを創出し、新たな繁栄をもたらし続けることに他ならない。その結果、わが国に

において、イノベーションの促進は、経済産業省の産業クラスター政策、文部科学省の知的クラスター創成事業として展開されている。政策的な意図を持って積極的に育成されつつある産業クラスターには政策担当者、NPO、そして企業によるイノベーション創出の試みが見られるが、われわれはそれを「重層的なガバナンス構造」として定式化し、各アクターのイノベーション創出行為の適切な組み合わせが存在しなければ、イノベーションをもたらす産業クラスター育成の狙いは実現されないと考えた。

そこで、このようなイノベーション促進政策をイノベーションミックスとしてデザインできるかを探求するという問題意識を持つにいたった。研究においては、ヒントを著しい成長を示している中国の地域経済に求め、「重層的なガバナンス構造」を適切にデザインすることによって成長を引き起こすイノベーションミックスの一般的なメカニズムの把握に注力した。

2. 研究の目的

中央政府・地方自治体、NPO,民間企業によるイノベーション創出行為の相乗効果をもたらす「イノベーションミックス」のコンセプトを一般的に確立し、最終的にフロントランナーとなった日本の中央政府、地方自治体、NPO、企業のために市場デザインを提案し、そこにおける企業戦略を提案する。

3. 研究の方法

本研究においては、月例の研究会として、(1)取引費用の経済学を中心とする新制度派経済学、正統性の概念を展開する新制度派社会学にかかわる文献を渉猟する。新制度派経済学研究会の運営と、(2)国際戦略経営研究学会の戦略理論・実践研究会において、実務家の参加を求め、月例の研究会の運営を通じて、

実務家の意見を求めた。(3)実態調査として、中国の「高新技术園區」における、地方政府機関、政府系管理委員会、中国現地の「ソフトウェア開発企業」、日系ソフトウェア開発委託企業へのヒアリング調査を軸にして行った。

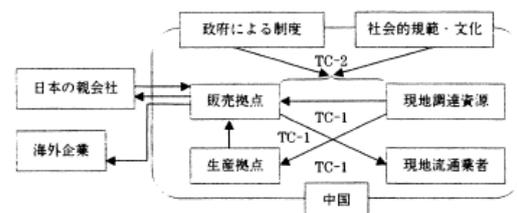
4. 研究成果

特に中国における「高新技术園區」の育成政策に焦点を置いて研究を行った。中国の地方政府と開発区管理委員会、現地中国企業、日系企業など各アクターによるイノベーションを生み出す活動が、産業クラスター/集積を生み出すメカニズムであることを明らかにした。

イノベーションミックスという計画当初の視点は、地域間競争を軸とした開発区モデルが、地域経済の「重層的ガバナンス構造」として実行されていることを明らかにした。

さらに、地域経済が所在する「社会」における文化的な正統性の「感覚」が、非公式的な制度として、その場における「経済的な取引」の取引費用を左右し、ひいては地域経済の成長、そこにおける企業のパフォーマンスを左右することが発見された。この発見は、現在戦略経営の分野で影響力を増しつつある「制度ベースの戦略論」の主著に沿うものであり、今後のさらなる研究が必要であると思われる。

丹沢安治/久保知一（2011）においては、この発見に基づき、下図の枠組みによる実証研究を試みた。



TC-1：取引当事者間の特殊な資産への投資によって引き起こされる取引費用
TC-2：公式制度、非公式制度の存在によって引き起こされる取引費用

調査は2011年1月から2月にかけて行われた。計3120社の在中国日本企業に質問票が郵送され、ウェブによって179票、郵送によって3票の合計182票の回答を得た。地方政府の正統性要求から導かれる仮説は検証されたが、企業レベルの行為者の文化的慣習による正統性要求は十分に検証されなかった。取引費用を削減すれば、地域経済にとっても、また、その地域経済の中にある経済的アクターにとっても良い結果が得られるという視点は、多くの場合検証されるが、成長や良い企業パフォーマンスのための最も重要な決定要因であることを意味していないことは重要である。そのいみで、適切な「イノベーションのミックス」が生み出すシナジー効果を実証する枠組みを検討する必要があるだろう。この点の検討は今後の課題であると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文・報告] (計 8件)

- ①丹沢安治/久保知一 (2011) 「中国市場における日系販売企業の垂直統合度と社会的正当性」、『流通チャネル論』、有斐閣 2011年10月、pp.149-166、査読なし
- ②丹沢安治(2011) 「ソフトウェア開発におけるオフショアとニアショア-沖縄におけるニアショア企業のコスト削減と価値創出-」『現代経営戦略の展開』林昇一/高橋宏幸編、中央大学経済研究所研究叢書 53、2011年3月、pp.61-76、査読なし
- ③丹沢安治他(2010) 「西安におけるソフトウェア・オフショアリング企業調査報告：調査概要と日系インハウス型オフショアリング企業の実態報告(1)(2)」『中国経済』JETROp.73-99、6月号(2)126-163、2010年5月、6月、査読なし

- ④丹沢安治他 (2010/2011) 「成都におけるソフトウェア・オフショアリング企業調査報告：調査概要と訪問機関と現地受託企業の実態報告(1)(2)」『中国経済』JETRO12月号(1)、p.24-59、2011年1月号、p.48-66、査読なし
- ⑤北島啓嗣/久保知一(2010) 「「成都における日系大型店舗小売業の展開」ジェトロ『中国経済』、日本貿易振興機構、2010年11月号 pp.39-59. 査読なし
- ⑥北島啓嗣/石川伊吹(2009) 「素材・部品における「顧客の顧客」向けのブランディングは有効なのか？」立命館大学イノベーション・マネジメント研究センターディスカッションペーパーシリーズ 2009 巻3号 pp.1-22.、査読なし
- ⑦丹沢安治(2009) 「中国におけるオフショアリング・ビジネスの展開—中国、インドの比較を通じて—」、『中国経営管理研究』、中国経営管理学会、第8号、2009年5月、pp.81-95、査読なし
- ⑧大野富彦(2009) 企業経営における企業家像と企業家養成のフレームワーク—Penrose 的企業家と Harper 的企業家の関連性および『日常の理論』からの検討—『経営情報学会誌』、経営情報学会、第18巻[第3号]、287-300頁査読あり

[学会発表] (計 3件)

- ①丹沢安治他 (2011) 「青島・武漢におけるソフトウェア・オフショア開発の展開-ハイテクパークの誘致優遇策を中心として-」国際戦略経営研究学会、2011年11月8日、中央大学駿河台記念館
- ②丹沢安治 (2011) 「中国市場における日系販売企業の垂直統合度と社会的正当性」国際戦略経営研究学会、2011年5月10日、中央大学駿河台記念館
- ③久保知一(2010) 「不確実な新興国市場への製造業者の進出：中東市場への参入モード決

定の論理に関するパイロット・スタディ」進化経済学会四天王寺大学、2010年3月27日
〔その他〕
他の関連する研究成果については、下記参照。
<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/the-sis/00010380.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丹沢 安治 (TANZAWA YASUHARU)
中央大学・総合政策学部・教授
研究者番号：00146953

(2) 研究分担者

久保 知一 (KUBO TOMOKAZU)
中央大学・商学部・准教授
研究者番号：40376843

(3) 連携研究者

石川 伊吹 (ISHIKAWA IBUKI)
立命館大学・政策科学部・准教授
研究者番号：50454509

北島 啓嗣 (KITAJIMA HIROTSUGU)
福井県立大学・経済学部・准教授
研究者番号：60398980

大野 富彦 (OHNO TOMIHIKO)
群馬大学・社会情報学部・准教授
研究者番号：20531924